

IV 施策の総合的展開の進捗状況一覧表

※ プロジェクト(PJ)に掲げた目標は欄外にPJ番号を表示し指標名の下に【】でPJ名を記載しています。

※ H29年度の実績値が把握できないもの、進捗区分が「C(進捗率が80%未満)」となった指標には、現状分析を記載しています。

※ 進捗区分:A(目標値を達成)、B(目標値に対する進捗率が80%以上)、C(目標値に対する進捗率が80%未満)

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
1 産業・雇用									
1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興									
製造業の付加価値額	2兆2,314億円 (H22年)	2兆5,000億円 (H29年)	2兆3,400億円	2兆3,800億円	2兆4,200億円	2兆4,600億円	2兆5,000億円	実績値なし	(現状分析) H28年の実績値は、新興国経済の減速の影響などから、目安値を下回っている。 (今後の取組) 研究開発から販路開拓に至るまでの企業の基盤力強化や、航空機や健康・医療等の成長期待分野を中心に競争力を有する産業の集積を進めることで、県内製造業の高付加価値化を図る。
			1兆8,394億円	1兆9,659億円	2兆1,083億円	2兆306億円 (全国16位)	-		
企業誘致件数 【1次世代産業創出PJ】	34件 (H23年)	200件 (H25～29年累計)	40件	80件 (H25～26年累計)	120件 (H25～27年累計)	160件 (H25～28年累計)	200件 (H25～29年累計)	A	(今後の取組) 引き続き、今後成長が期待される次世代産業分野やICT産業などに重点を置いた企業誘致に取り組んでいく。 ※研究所を除いた工場立地件数
			45件	115件	141件	176件	217件 (全国6位 H29単年※)		
1-2 強みを活かした観光の振興									
観光地利用者数	8,435万人 (H23年)	9,000万人 (H29年)	8,619万人	8,713万人	8,807万人	8,903万人	9,000万人	C	(現状分析) 平成28年のNHK大河ドラマ「真田丸」の放送や諏訪大社御柱祭開催等の反動減で利用者数が大幅に減少した観光地があったこと、10月に県内各地で天候不順の影響を受けたこと等から、目標には達していない。 (今後の取組) 平成30年3月に、今後5か年間を見据えた「信州の観光新時代を拓く・長野県観光戦略2018」を策定。戦略に基づき、①広域型DMOの形成支援や観光人材の育成・確保、②ハード・ソフト両面からの観光の基盤づくり、③戦略的なインバウンド施策を進め、「稼ぐ」観光地域づくりを進める。
			8,555万人	8,418万人	9,331万人	8,958万人	8,708万人		
観光消費額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	3,063億円 (H23年)	3,300億円 (H29年)	3,140億円	3,179億円	3,219億円	3,259億円	3,300億円	C	(現状分析) 平成28年のNHK大河ドラマ「真田丸」の放送や諏訪大社御柱祭開催等の反動減で利用者数が大幅に減少した観光地があったこと、10月に県内各地で天候不順の影響を受けたこと等から、目標には達していない。 (今後の取組) 平成30年3月に、今後5か年間を見据えた「信州の観光新時代を拓く・長野県観光戦略2018」を策定。戦略に基づき、①広域型DMOの形成支援や観光人材の育成・確保、②ハード・ソフト両面からの観光の基盤づくり、③戦略的なインバウンド施策を進め、「稼ぐ」観光地域づくりを進める。
			3,148億円	2,974億円	3,302億円	3,093億円	3,051億円		
旅行者満足度	-	大変満足 20.0%	16.0%	-	-	-	20.0%	実績値なし	(現状分析) H26年度以降、観光地満足度調査を実施していないが、H29年度「観光地点/パラメータ調査結果」によると、長野県来訪に係る総合満足度において「大変満足」が、H29年度 19.3%、また、再来訪意向において「大変そう思う」が、H29年度 26.6%となっており、来訪者の満足度はほぼ目的に達しているものと考えられる。
			29.0%	-	-	-	-		
	-	必ず再訪したい 20.0%	16.0%	-	-	-	20.0%	実績値なし	(今後の取組) 「すぐ出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクト(おもてなし未来塾の実施等)を通じ、本県来訪者の満足度向上に引き続き取り組む。
			20.8%	-	-	-	-		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
外国人宿泊者数 【2農山村産業クラスター形成PJ】	20万3千人 (H23年)	50万人 (H29年)	32万8千人	37万1千人	41万4千人	45万7千人	50万人	実績値なし	(現状分析) 平成28年度で目標値(年間50万人)を 越える宿泊者となっており、平成29年 の「宿泊旅行統計調査」(観光庁)に よると、宿泊者数は対平成28年比で 大幅に伸びていることから、目標を達 成したものと見込まれる。(この指標 のもととなる統計については11月頃 公表予定) (今後の取組) これまでのターゲット(東アジアや東 南アジア)に加え、欧米市場や新興市 場(フィリピン、ベトナム)でのプロモ ーション活動を進め、現地の主要旅行 会社等との連携を強化しながら、引き 続き、外国人旅行者の誘客拡大を図 る。
			36万1千人	46万5千人	70万8千人	86万3千人	-		
1-3 夢に挑戦する農業									
農業農村総生産額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	2,908億円 (H22年度)	3,050億円	2,968億円	2,996億円	3,015億円	3,033億円	3,050億円	A	(今後の取組) 引き続き、企業の経営体の育成や新 規就農者の確保を図るとともに、県オ リジナル品種等の戦略的拡大や革新 的農業技術の開発などに加え、農産 物のブランド力強化や6次産業化の 推進により、農業者の一層の所得向 上を図る。
			3,031億円	3,019億円	3,118億円	3,117億円	3,083億円		
企業的農業経営体等の数	7,939経営体 (H22年度)	9,000経営体	8,200経営体	8,400経営体	8,600経営体	8,800経営体	9,000経営体	C	(現状分析) 個人経営ではなく、複数戸から構成さ れる大規模法人経営体(集落営農法 人等)の育成が進んだことなどから、 目標値に至らなかった。 (今後の取組) 経営管理能力向上のための研修会 等を通じて企業的経営体の確保と育 成を進める。
			7,947経営体	7,991経営体	8,267経営体	8,415経営体	8,678経営体		
耕地面積 【3環境・エネルギー自立地域創造 PJ】	111,200ha (H22年度)	109,000ha	110,200ha	109,900ha	109,600ha	109,300ha	109,000ha	C	(現状分析) 新規就農者の確保や担い手への農 地集積による耕地面積の維持を図っ たものの、農業者の高齢化による離 農や規模縮小に歯止めがかからず、 目標に至らなかった。 (今後の取組) 遊休農地の発生防止や再生・活用な どに取り組むほか、農地中間管理機 構を活用した担い手への農地の集 積・集約化を進めていく。
			110,400ha	109,900ha	108,900ha	108,000ha	107,300ha (全国14位)		
遊休農地の再生・活用面積 【3環境・エネルギー自立地域創造 PJ】	393ha (H22年度)	600ha	600ha	600ha	600ha	600ha	600ha	A	(今後の取組) 再生可能な遊休農地に対しては、荒 廃農地等利活用促進交付金を活用し た再生・活用を推進するとともに、山 林・原野化した再生困難な遊休農地 に対しては、適切に非農地判断を行 い、農地以外の利用を図る。
			597ha	646ha	519ha	991ha	698ha		
おいしい信州ふーど(風土)の県 民認知度	24.3% (H24年度)	75.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	B	(今後の取組) 「おいしい信州ふーど」の枠組みを拡 大し、生産者や食品加工者等が幅広 く参加できる新たな広がりを持った県 民運動として展開を図るとともに、銀 座NAGANO等での情報発信の促 進、商談会やトップセールスの開催な ど、魅力発信を行う。
			40.3%	52.2%	66.0%	54.1%	67.3%		
1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり									
民有林の間伐面積	23,888ha (H23年度)	94,000ha (H25～29年度累 計)	22,000ha	42,000ha (H25～28年度 累計)	61,000ha (H25～H27年度 累計)	78,000ha (H25～H28年度 累計)	94,000ha (H25～H29年度 累計)	B	(今後の取組) 路網整備などによる施業の低コスト化 を図りつつ、森林の有する多面的機 能の維持・増進を図るため、事業主体 が行う間伐を支援する。
			21,821ha	38,582ha	53,803ha	67,437ha	78,751ha		
素材生産量 【2農山村産業クラスター形成PJ】	329千m ³ (H23年度)	610千m ³	330千m ³	420千m ³	600千m ³	605千m ³	610千m ³	C	(現状分析) 信州F-POWERプロジェクトの木質バ イオマス発電所の稼働が5年遅れて いる(2015年～2020年予定)ことなど により、目標には達していませんが、 当該事業以外の燃料用木材及び合 板用材の供給は堅調に推移した。 (今後の取組) 梁等の横架材市場への信州カラマツ 製品の供給を増加させ、収益確保に よる建築用材の素材生産量の増加を 目指す。
			437千m ³	437千m ³	501千m ³	498千m ³	541千m ³		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
県産材の製材品出荷量	109千㎡ (H23年度)	184千㎡	130千㎡	144千㎡	180千㎡	182千㎡	184千㎡	C	(現状分析) 住宅着工戸数の減少や輸入製品との競争等により、県内製材品の需要は依然として低調である。 (今後の取組) 梁等の横架材市場への信州カラマツ製品の供給を増加させ、収益確保による建築用材の素材生産量の増加を目指す。
			132千㎡	152千㎡	146千㎡	146千㎡	125千㎡		
森林(もり)の里親契約数	75件 (H23年度)	125件	85件	105件	115件	115件	125件	A	(今後の取組) 契約件数の増加に向け、森林整備への企業等の理解と参加を促す。
			96件	112件	122件	126件	129件 (全国2位)		
二ホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	50% (H23年度)	100%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%	C	(現状分析) 8市町村が基準年以降に新たに被害が発生したことから、被害減少市町村の割合は89.9%(51/73市町村)と目標を達成していません。しかし、被害金額の総額は基準年に比べ54.6%減少し、基準年以降一旦被害は増加しているものの、H29年度は前年より被害が減少した市町村の割合は84.9%となり、被害対策は進んでいると考えられる。 (今後の取組) 持続的な捕獲対策、及び効果的な防除対策等の被害対策を着実に進め、一層の被害の軽減を目指す。
			57.0%	60.0%	65.3%	65.8%	69.9%		
1-5 地域の暮らしを支える産業の振興									
創業支援資金利用件数 【1次世代産業創出PJ】	376件 (H23年度)	3,600件(2,400件) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	480件	960件 (H25～26年度累計)	2,160件 (H25～27年度累計)	2,880件 (H25～28年度累計)	3,600件 (H25～29年度累計)	A	(今後の取組) 金融機関、ながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法を周知し、利用の円滑化を促進する。
			657件	1,398件	2,294件	3,397件	4,585件		
建設現場などの現場見学会等の参加者数	600人 (H23年度)	10,000人(5,000人) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,000人	4,783人 (H25～26年度累計)	6,600人 (H25～27年度累計)	8,300人 (H25～28年度累計)	10,000人 (H25～29年度累計)	A	(今後の取組) 建設現場などの現場見学会等を通じて、建設産業の振興に資するよう、活動を継続する。
			1,904人	4,783人	7,561人	11,787人	11,875人		
1-6 職業能力開発の推進と安心できる雇用・就業環境づくり									
就業率 【5雇用・社会参加促進PJ】	全国第1位 (58.9%) (H22年)	全国第1位 (H29年)	—	—	1位	—	—	実績値なし	(現状分析) 国勢調査のため直近の統計はH27年度ですが、第2位となった。第1位となった第1位となった福井県(前回調査第3位)と比較すると、前回(H22)調査と今回(H27)調査とのポイント差について、本県は0.1ポイント上昇に対し、福井県は0.6ポイント上昇している。 (今後の取組) 「アドバンス認証」の普及やITを活用した新たな働き方の普及による、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりの推進や、子育て期女性の再就職支援の強化、効果的な情報発信による新規学卒者の県内就職支援に取り組む。
			—	—	2位 (59.0%)	—	—		
県内高校生・大学生の就職内定率 【5雇用・社会参加促進PJ】	高校生99.6% (H23年度)	高校生100%	100%	100%	100%	100%	100%	C	(現状分析) H29年度の県内高校生の就職内定率は99.6%であり、就職者数は前年度と比べて59人増加したものの、未就職者は13名となり、目標には達しなかった。 就職内定率は、進路変更や就職活動の時期のずれ込み等の影響でわずかに低下したものの、基調としては、引き続き高い状況が続いている。 (今後の取組) 「長野県高校就職問題検討会議」における、経済界と連携した希望者全員の就職に向けた取組を推進し、ジョブカフェ信州の出前講座の積極的な活用による在学中の職業意識を醸成するとともに、地域、社会や産業界が学校を支援する仕組みを構築し、体系的なキャリア教育を推進する。
			99.8%	99.8%	99.9%	99.9%	99.6%		
	大学生93.9% (H23年度)	大学生95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	A	(今後の取組) 引き続き、高校生や就活前の学生を対象に県内企業の魅力をアピールする業界研究会や県内企業の若手職員に委嘱して結成したシューカツNAGANO応援隊との交流会を開催するとともに、就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」等による学生や保護者に対する就職情報の提供や、産学官連携によるインターンシップのマッチングの実施と県内企業に対する理解促進に取り組む。
			94.1%	95.5%	96.6%	97.0%	97.8%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
ジョブカフェ信州利用者の就職率	37.5% (H19～23年度平均)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	A	(今後の取組) 銀座サテライトも活用しつつ、若者の社会的・職業的自立を支えるサポート・ステーションや長野労働局等の関係機関と連携しながら、若者の就業支援を行っていく。
			53.6%	65.6%	64.1%	69.0%	76.8%		
障がい者法定雇用率の達成企業の割合	60.9% (H24年度)	70.0%	62.0%	64.0%	66.0%	68.0%	70.0%	C	(現状分析) H29年度の県内民間企業の障がい者雇用率は2.06%であり、28年度に引き続き法定雇用率(2.0%)を上回るなど、障がい者雇用の状況は確実に改善されてきている。 H29年度の法定雇用率未達成企業(596社)のうち、7割以上が人手不足の状況にありながら、大半が小規模事業所のため、障がい者雇用の負担が大きく、目標を達成できなかった。 (今後の取組) H30年度から精神障がい者が新たに法定雇用率算定の対象となるため、研究やセミナーなどを通じて企業側の理解促進に向けた取組を進めるとともに、障がい者応援減税のPRや労働局と連携して未達成企業に対して要請文書を出すなどの働きかけを行っていく。
			53.5%	57.2%	59.5%	60.2%	60.9% (全国12位)		
社員の子育て応援宣言登録企業数 <small>※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。</small>	239社 (H24年11月末)	1,500社 (500社)	320社	360社	900社	1,200社	1,500社	C	(現状分析) 建設業や小規模事業所を中心に企業数が増加したものの目標には達しなかった。「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」制度の認知度が41.2%と低いことから、「応援宣言」についても同様に認知度が低いことによるものと推測される。 (今後の取組) アドバイザーによる企業訪問での啓発や働きかけに加え、事例研究会開催により周知を強化し、出産・子育てしやすい職場の環境整備を推進していく。
			347社	675社	854社	1,078社	1,209社		
2 地域づくり									
2-1 魅力ある地域の創造と発信									
健全化判断比率が早期健全化基準を下回る市町村数	77市町村 (H23年度決算)	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	A	(今後の取組) 今後も必要に応じて市町村の行財政運営を支援する。
			77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村		
地域おこし協力隊員の数	45人 (H24年7月末)	230人(90人) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	54人	63人	165人	219人	230人	A	(今後の取組) 引き続き、研修会の実施や地域おこし協力隊サポートネットワークにおける情報共有等により、隊員の受入を支援する。
			73人	112人	205人	280人	332人 (全国2位)		
都市農村交流人口 【6誇りある暮らし実現PJ】	546,544人 (H22年度)	600,000人	560,000人	570,000人	580,000人	590,000人	600,000人	A	(今後の取組) 三大都市圏(東京、大阪、名古屋)での移住相談や、ターゲットを絞った移住セミナーの開催を行い、交流人口の拡大を図る。
			608,703人	599,351人	604,427人	624,909人	622,241人		
景観行政団体市町村数	12市町村 (H23年度)	20市町村	16市町村	17市町村	18市町村	19市町村	20市町村	A	(今後の取組) 引き続き、景観行政団体への移行支援を進める。
			17市町村	18市町村	20市町村	21市町村	22市町村 (全国30位 ※率での比較)		
行政サポートによる移住者数 【6誇りある暮らし実現PJ】 【7活動人口増加PJ】	456人 (H23年度)	1,000人	600人	700人	800人	900人	1,000人	A	(今後の取組) 引き続き、三大都市圏での移住相談及び移住セミナーを開催し、市町村と連携したきめ細い対応を行う。
			510人	763人	927人	1,074人	1,274人		
信州ブランドの県民認知度 【9信州ブランド確立PJ】	—	80.0%	50.0%	60.0%	70.0%	75.0%	80.0%	B	(今後の取組) 県民等へのワークショップやWebでのプロモーション等を通じ、全体の底上げを図る。
			71.4%	65.3%	72.7%	56.7%	68.1%		
都道府県別地域ブランドランキング 【9信州ブランド確立PJ】	17位 (H22年度)	10位以内	—	—	—	—	10位以内	実績値なし	(現状分析) 調査がH25年以降実施されていないが、「地域ブランド調査」によるとH29年の本県魅力度は第9位で10位以内にある。 (今後の取組) 信州のヒト、コト、モノをトータルに発信する役割を担う銀座NAGANOを核に、コアな信州ファンを増加を図る。
			—	—	—	—	—		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現									
公共的活動への参加度 【7活動人口増加PJ】	36.6% (H24年度)	50.0%	39.3%	42.0%	44.7%	47.4%	50.0%	A	(今後の取組) ・高校生・大学生などの若い世代との協働を推進する。 ・専門的知識・経験を持つボランティア(プロボノ)とNPOとのマッチングを支援し、公共的活動を行う団体を人材面で支援すると同時に、県民の公共的活動への参加を促進する。 ・「長野県みらいベース」を活用して寄附文化を醸成する。
			39.5%	34.7%	43.6%	58.7%	58.0%		
人権侵害事件の新規受理件数	436件 (H23年)	現状以下 (H29年)	436件以下	436件以下	436件以下	436件以下	436件以下	C	(現状分析) 暴行・虐待や、学校でのいじめに関する受理件数等は、H28年より減少したものの、依然として多数発生している。また、パワハラなど、職場における人権侵害も増加傾向にある。 (今後の取組) 人権啓発センターや、子ども支援センター、労政事務所等の相談窓口の周知を図るとともに、関係機関との連携を強化し、人権侵害の解消、未然防止に取り組む。
			514件	711件	684件	688件	627件 (全国41位)		
県の審議会等での女性委員の割合	31.0% (H24年度)	50.0%	40.0%	45.0%	50.0%	50.0%	50.0%	C	(現状分析) 委員を依頼した分野について、専門的な知見を有する女性が少ない等の理由により選任できず、目標に達しなかった。 (今後の取組) 審議会等の設置や委員の改選時に担当課へのヒアリングを実施し、女性委員の選任について助言等を行う。
			39.6%	43.2%	43.5%	44% (全国6位)	43.5%		
県職員の管理職(課長級以上)に占める女性の割合 ※ 第4次長野県男女共同参画計画の策定(H28.2.8)に伴い、「県職員の係長以上に占める女性の割合」から指標を変更しました。	4.8% (H27年度)	6.5% (12.0%)	—	—	4.8%	5.7%	6.5%	C	(現状分析) 女性職員について、監督職(課長補佐級、係長級)は順調に登用が進んでいるが、さらに上位の管理職(課長級以上)はなお適任者の育成に時間を要しており、目標に達しなかった。 (今後の取組) 自己申告制度を活用しながら女性職員の管理職への登用に努めており、引き続き職域の拡大等と併せて取り組んでいく。
			3.7%	4.2%	4.8%	5.4%	6.0%		
公立学校の女性校長・教頭の割合	小中学校 12.7% (H24年度)	15.0%	13.2%	13.6%	14.1%	14.5	15.0	A	(今後の取組) 校内の指導的立場への積極的任用や計画的な研修参加により、引き続き女性管理職候補者の育成に努めていく。
			13.2%	14.1%	15.1%	15.4	15.8		
	高等学校 6.2% (H24年度)	7.0%	6.4%	6.5%	6.7%	6.8	7.0	A	
			6.3%	6.8%	7.9%	8.6	9.2		
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	9.1% (H22年度)	13.0%	—	11.0%	—	—	13.0%	実績値なし	(現状分析) 民間企業のみの実績値はないが、「国勢調査」によると、公務員を含めた女性管理職の割合が1.4%(H22年)から13.5%(H27年)に増加していることから、民間企業においても、増加傾向にあるものと見込まれる。 (今後の取組) 引き続き、女性ロールモデルの紹介やキャリア形成基礎講座の開催、啓発事業の実施等により、女性の積極的な登用について働きかけていく。
			—	12.2%	—	—	—		
行政と連携して地域で助け合い活動等を行う外国籍県民の団体数	—	10団体	2団体	4団体	6団体	8団体	10団体	A	(今後の取組) 引き続き、様々な団体や行政機関等からの情報を得ながら、行政と連携できる外国籍県民の団体との繋がりを確保していく。
			—	2団体	4団体	7団体	10団体		
3 環境									
3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり									
県内の温室効果ガス総排出量 (平成2年度(1990年度)比) ※この指標は、算出の元となる資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」が過去に遡って改訂された影響を反映し、H29年度に過年度分も含め数値及び目安値を更新しています。(括弧内:更新前の数値)	9.8% (8.7%) (H21年度)	▲6.0%	1.9% (1.4%)	▲0.1% (▲0.5%)	▲2.1% (▲2.3%)	▲4.0% (▲4.2%)	▲6.0%	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H29年度の実績値はないが、ピークのH22年度(14.8%)からは減少傾向にあり、直近のH26年度も前年度から減少。製造業を中心とした省エネの取組の進展や低炭素車の普及により運輸部門の着実な削減などが影響している。 (今後の取組) 引き続き、長野県環境エネルギー戦略に基づく省エネルギーや自然エネルギーの普及促進やフロン類等の漏出防止など、温室効果ガス総排出量の削減に向けた取組を推進していく。
			9.2% (0.8%)	8.3% (-)	—	—	—		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値			
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
発電設備容量でみるエネルギー自給率 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	58.6% (H22年度)	100%(70.0%) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	63.5%	65.1%	86.0%	93.0%	100.0%	実績値なし	(現状分析) H29年度の最大電力需要(積雪を考慮した推計値)が前年度に比べ、30万kW程度上昇したため、目標を達成するには、同年度の再生可能エネルギー発電設備容量が、H28年度実績(266.8万kW)に56.9万kWを上乗せする必要があります。 しかしながら、当該容量の増加ペースは例年15~25万kW程度に止まることから、目標値の9割程度となる見込みです。 (今後の取組) ・建築物の屋根への太陽光発電や太陽熱利用のための設備設置、環境エネルギー分野の産業化等を促進します。 ・地域主導型の自然エネルギー事業を創出するため、業界団体や既存の産業ネットワークを活用し、上水道施設、医療・福祉施設など地域の潜在的な事業主体への効果的な情報の提供により、事業化を誘発します。	
			70.0%	78.9%	80.3%	91.0%	-			
1人1日当たり一般廃棄物排出量	862g (H22年度)	800g以下	837g	826g	815g	805g	800g以下	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H29年度の実績値はないが、市町村の一般廃棄物削減の取組や県民のごみ減量意識の浸透などにより、直近のH28年度は822gと、H27年度の836gから1.7%減少し、3年連続で全国一少ない都道府県となった。 (今後の取組) 減量化に向けた3R(発生抑制、再利用、再生利用)の取組を推進する。	
			847g	838g	836g	822g (全国1位)	-			
産業廃棄物総排出量 ※長野県産業廃棄物処理計画(第4期)(H28.3)の策定に伴い、目標値を変更しました。	3,709千t (H20年度)	4,363千t (3,600千t以下)	3,631千t	3,615千t	3,600千t	4,364千t	4,363千t	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H29年度の実績値はないが、建設業(解体業)で排出されるがれき類が減少したことや、下水道汚泥の伸びが純化したことなどにより、直近のH28年度においては減少した。 (今後の取組) 3R(発生抑制、再利用、再生利用)の推進に向け、多量排出事業者における産業廃棄物処理計画の策定支援や、3R実践講習会・専門研修会の開催により、排出事業者の自主的な取組を支援する。	
			4,341千t	4,227千t	4,529千t	4,427千t	-			
3-2 豊かな自然環境の保全										
水質の環境基準達成率	河川	98.6% (H23年度)	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	A	(今後の取組) 未達成地点の解消に向け、引き続き、関係機関と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				94.4%	94.4%	97.2%	98.6%	98.6%		
	湖沼	53.3% (H23年度)	60.0%	53.3%	53.3%	53.3%	53.3%	60.0%	C	(現状分析) 生活排水対策や工場・事業場排水対策に加え、農地での減肥対策、保安林の整備等の非特定汚染源対策などの取組により、一部の湖沼ではCODが減少したものの、環境基準の達成率については、近年は横ばいの状況が続いており、目標値の達成には至らなかった。 (今後の取組) 環境基準を達成していない湖沼について、汚濁原因の調査等を進めるとともに、県、関係市町村、地域住民が連携し、湖沼の特性に応じた水質保全対策を推進する。
				33.3%	40.0%	40.0%	38.5%	42.9%		
希少野生動植物の保護回復事業計画策定種数	9種 (H23年度)	16種(12種) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	11種	11種	13種(11種)	14種(11種)	16種(12種)	C	(現状分析) 見直し前の目標値を達成することはできたが、過去に策定した保護回復事業計画の中で、ライチョウやササユリなどの一部の希少種について、生息数の大幅な減少や保護団体の高齢化に伴う活動の停滞などが見られ、より実効性のある対策を講じる必要性が生じたことから、こうした策定済みの計画の見直しを優先させるを得ず、新規計画の策定に着手することができなかった。 (今後の取組) 信州の豊かな生物多様性の保全のため、引き続き、保護回復事業計画の策定及び評価検証に取り組んでいく。	
			11種	12種	13種	14種	14種			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
4 安全									
4-1 地域防災力の向上									
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	1,027事業所 (H23年度)	1,500事業所	1,180事業所	1,260事業所	1,340事業所	1,420事業所	1,500事業所	C	(現状分析) H19年度以降優遇措置を実施し、事業所数は都道府県別で全国2位であるが、一定程度周知が進んでいることから、伸びが鈍化している。 (今後の取組) 引き続き、協力事業所に関する情報を発信するとともに、協力事業所の増加に向け優遇措置について見直しを検討する。
			1,062事業所	1,072事業所	1,075事業所	1,134事業所	1,161事業所 (全国2位)		
自主防災組織率	90.8% (H23年度)	93.0%	91.6%	91.9%	92.3%	92.6%	93.0%	A	(今後の取組) 引続き市町村と連携し、自主防災組織の組織率の向上を目指す。
			90.9%	92.0%	92.5%	92.5%	93.7% (全国11位)		
地域特性に配慮した防災訓練実施市町村数	18市町村 (H24年度)	77市町村	33市町村	44市町村	55市町村	66市町村	77市町村	A	(今後の取組) 引き続き、地域特性に配慮した防災訓練を実施するよう市町村に求めていく
			30市町村	39市町村	51市町村	66市町村	77市町村		
浸水被害発生のおそれの高い河川での浸水想定家屋数	41,700戸 (H23年度)	24,000戸以下	30,500戸以下	27,000戸以下	25,500戸以下	24,500戸以下	24,000戸以下	B	(今後の取組) 引き続き国に対して十分な予算確保を働きかけるとともに、効果的な予算配分かつ効率的な事業実施により、浸水想定家屋数の減少を目指す。
			34,600戸	31,800戸	27,500戸	26,700戸	26,600戸		
災害時要援護者関連施設の土砂災害対策着手法数	19施設 (H23年度)	55施設	37施設	41施設	45施設	50施設	55施設	A	(今後の取組) 引き続き、要配慮者利用施設を保全する土砂災害対策を重点的に取り組む
			39施設	45施設	52施設	54施設	55施設		
治山事業により保全される集落数	56集落 (H23年度)	470集落	190集落	257集落	330集落	400集落	470集落	B	(今後の取組) 引き続き、山地災害危険地区等が存在する集落の保全に努める。
			201集落	262集落	313集落	361集落	392集落		
住宅の耐震化率	72.4% (H20年度)	90.0%	83.0%	86.0%	90.0%	90.0%	90.0%	C	(現状分析) 住宅の築年数の経過により改修工事の平均費用が120万円(H14)から200万円(H27)に増加しており、また、所有者の61%が高齢者であり、将来の地震に対する備えが進まない。 (今後の取組) 耐震改修補助金の限度額拡充(60万円→100万円)の広報、自己負担額が少なくなる総合支援メニューの普及を進める。
			77.5%	78.5%	79.3%	80.1%	80.9%		
震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強の整備率	83% (H23年度)	100.0%	91.0%	93.0%	95.0%	97.0%	100.0%	B	(今後の取組) 残りの橋梁については架け替え事業を実施中。
			95.0%	97.9%	97.9%	97.9%	98.4%		
4-2 県民生活の安全確保									
犯罪(刑法犯)の発生件数	15,463件 (H24年)	15,000件未満 (H29年)	15,371件未満	15,279件未満	15,187件未満	15,095件未満	15,000件未満	A	(今後の取組) 県民へのタイムリーな防犯情報の提供、警察官による街頭活動やあらゆる機会を通じた広報啓発活動等により、発生件数の減少傾向の維持と体感治安の向上を図る。
			14,791件	13,206件	11,502件	10,664件	9,535件 (全国22位)		
重要犯罪検挙率	65.6% (H20~24年平均)	70.0% (H29年)	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	C	(現状分析) 重要犯罪6罪種のうち、全重要犯罪の約8割を占めた強制わいせつ事件の検挙率が低調である。 (今後の取組) 初動捜査を徹底するとともに、ICT(情報通信技術)を活用した犯罪分析力の向上及び科学捜査力の強化を図るなどして検挙力の強化に取り組む。
			70.4%	65.9%	70.6%	81.6%	59.4% (全国46位)		
交通事故死傷者数	13,392人 (H24年)	10,000人以下 (H29年)	12,262人以下	11,132人以下	10,000人以下	10,000人以下	10,000人以下	A	(今後の取組) 高齢化の進行により、高齢者が関係する事故の割合が増加していることから、高齢者事故防止対策を重点としつつ、効果的な交通安全施設の整備及び交通事故分析に基づく交通安全教育等を推進する。
			12,362人	11,586人	11,023人	10,447人	9,805人 (全国14位)		
市町村消費生活センターの人口カバー率 ※長野県消費生活基本計画・長野県消費者教育推進計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	45.7% (H23年度末)	100% (70.0%)	48.2%	57.0%	65.0%	80.0%	100.0%	C	(現状分析) 消費生活センターの設置について、単独設置は財政面、人材面で負担が大きいため、広域連携による設置については協議が進んでいないことから29年度末までの設置に至らなかった。 (今後の取組) 担当課長会議等における説明や個別訪問などにより消費生活センターの設置促進に取り組む
			50.4%	57.0%	74.2%	76.8%	84.4%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
食中毒発生件数	14.0件 (H19～23年度平均)	現状以下 (H25～29年度平均)	14.0件以下	14.0件以下 (H25～26年度平均)	14.0件以下 (H25～27年度平均)	14.0件以下 (H25～28年度平均)	14.0件以下 (H25～29年度平均)	A	(今後の取組) ノロウイルスや細菌等による食中毒を防止するため、引き続き長野県食品衛生監視指導計画に基づき、重点的かつ効果的な監視指導を実施していく。
			17件	18.5件	15.3件	14.0件	13.2件		
薬事法監視実施率	26.7% (H23年度)	30.0%	27.8%	28.4%	28.9%	29.5%	30.0%	B	(今後の取組) 医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、引き続き、薬事監視員による医薬品等の製造・販売業者等への立入調査を実施していく。
			29.7%	28.3%	30.7%	29.5%	29.7%		
5 社会基盤									
5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実									
県内高規格幹線道路の供用延長	331km (H23年度)	338km	331km	331km	331km	331km	338km	C	(現状分析) H29年度末までに開通予定であった中部横断自動車道が、H30年4月開通となったため目標は達成できなかったが、高規格幹線道路の整備は着実に進んでいる。 (今後の取組) 引き続き、事業が円滑に進むよう国や市町村と調整を図るとともに、整備促進やそのための財源の確保を国等へ働きかけていく。
			331km	331km	331km	331km (全国6位 ※H28が最新)	334km		
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	80千人	97千人	108千人	114千人	120千人	A	(今後の取組) 利用率向上に向け、広報宣伝と利用者・航空会社等への支援をより効果的なものとなるよう関連機関と連携して取り組み、信州まつもと空港発着の国内路線の拡充や国際チャーター便の誘致を進める。
			85.0千人	96.8千人	116.5千人	124千人	134.5千人		
超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合	97.4% (H23年度)	100%	98.7%	99.4%	100%	100%	100%	A	(今後の取組) 総務省の推計では、H26年3月末で100%となり目標を達成したが、個別にみると依然として未整備の箇所が見られるため、引き続き通信事業者等へ該当箇所の整備を働きかけていく。
			100%	100%	100%	100%	100%		
電子申請利用件数	89,477件 (H19～23年度累計)	219,000件(135,100件) (H25～29年度累計) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	26,100件	52,600件 (H25～26年度累計)	129,000件 (H25～27年度累計)	173,600件 (H25～28年度累計)	219,000件 (H25～29年度累計)	A	(今後の取組) 利用件数は順調に増加しており、今後も研修会を開催するなどして、更なる利用促進を図っていく。
			42,498件	85,285件	136,686件	202,060件	277,371件		
5-2 快適で暮らしやすいまちづくり									
公共交通機関利用者数	103,077千人 (H22年度)	維持・向上	103,077千人	103,077千人	103,077千人	103,077千人	103,077千人	実績値なし	(現状分析) 国の統計数値が公表されないため、実績値なしとなっているが、H28年度についてはH27年度から若干減少しているものの、目標値は上回っており堅調に推移している。 (今後の方針) 利用者数の維持・向上に向け、市町村や事業者等への支援を引き続き行うとともに、関係者と協力して施策を展開していく。
			102,242千人	100,414千人	105,787千人	104,426千人	-		
鉄道の営業キロ数	750.2km (H24年度)	780.1km	750.2km	780.1km	780.1km	780.1km	780.1km	A	(今後の取組) 今後も鉄道路線の維持・活性化に向けて、関係者と協力していく。
			750.2km	780.1km	780.1km	780.1km	780.1km		
国・県道の改良率	65.6% (H22年度)	67.5%	66.2%	66.5%	66.8%	67.2%	67.5%	実績値なし	(現状分析) H29年度の実績値は集計中だが、H28年度実績は目標に達していない。未改良箇所がトンネルや橋梁等の整備を要する山間部に多く、整備に長時間を要するため整備効果が改良率に反映しにくい状況である。 (今後の取組) 道路改良に対する県民のニーズは高いことから、引き続き整備を推進する。
			66.1%	66.2%	66.4%	66.6% (全国35位)	-		
通学路安全対策着手率	46.0% (H25年1月末)	100.0%	58.8%	71.6%	84.4%	93.6%	100.0%	A	(今後の取組) 引き続き、整備完了に向け、通学路の安全対策を推進する。
			63.2%	78.9%	88.8%	98.5%	100.0%		
用途地域内都市計画道路整備率	45.3% (H23年度)	49.5%	46.7%	47.4%	48.1%	48.8%	49.5%	B	(今後の取組) 引き続き、歩道のない通学路や踏切など危険な道路の整備や緊急輸送路の無電柱化を優先的に実施していく。
			46.8%	47.5%	48.1% (全国47位 ※H27が最新)	48.6%	49.3%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
市街地整備面積	2,726ha (H23年度)	2,800ha	2,750ha	2,757ha	2,786ha	2,797ha	2,800ha	A	(今後の取組) 引き続き、まちの拠点となるエリアにおける都市基盤整備を推進していく。
			2,751ha	2,758ha	2,786ha	2,799ha	2,819ha		
長期優良住宅の認定を受けた 新築住宅の割合	18.1% (H23年度)	20.0%	18.8%	19.1%	19.4%	19.7%	20.0%	C	(現状分析) 認定を受ける比率の高い持家住宅の新築件数が減少(対前年度比▲3%)したことに加え、認定を受けない貸家が増加(対前年度比+2%)したことから、認定住宅の割合は前年度を下回った。 (今後の取組等) 長期優良住宅の認定メリットや関連した補助金等の支援策とともに、維持管理費の削減など、質の高い住宅とすることによる効果のPRにより、一層の普及促進を図る。
			14.6%	14.0%	16.2%	14.8%	14.4% (全国18位)		
6 健康・福祉									
6-1 健康で長生きできる地域づくり									
平均寿命 【4健康づくり・医療 充実PJ】	男性	80.88年 (H22年)	—	—	80.88	—	—	実績値なし	(現状分析) 実績値の公表が5年に1回であるため、H29年の実績値は把握できないが、H27年の実績値は男女ともにH22年に比べて延伸している。また、「長野県簡易生命表」による平均寿命もH23年に比べて延伸傾向にあり、概ね順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) H30年4月から、県も市町村とともに国民健康保険の保険者となったため、県民一人ひとりの主体的な健康づくりの取組をより一層推進していく。
			—	—	81.75 (全国2位)	—	—		
	女性	87.18年 (H22年)	—	—	87.18	—	—	実績値なし	
			—	—	87.675 (全国1位)	—	—		
健康寿命 【4健康づくり・医療 充実PJ】	男性	79.46年 (H22年)	79.46	—	—	79.46	—	実績値なし	(現状分析) H29年の実績値は把握できないが、県独自に算定している健康寿命が延伸傾向にあり、第1号被保険者の要介護度2～5認定率も、H26年末9.66%、H27年末9.51%、H28年末9.41%、H29年末9.36%へと低下していることから、健康寿命の維持・延伸に向けて概ね順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) H30年4月から、県も市町村とともに国民健康保険の保健者となったため、県民一人ひとりの主体的な健康づくりの取組をより一層推進していく。
			79.80	—	—	80.55 (全国1位)	—		
	女性	84.04年 (H22年)	84.04	—	—	84.04	—	実績値なし	
			84.32	—	—	84.60 (全国1位)	—		
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合 【4健康づくり・医療 充実PJ】	運動	66.6% (H24年度)	67.6%	68.6%	69.6%	70.6%	72.0%	C	(今後の取組) 関係団体と連携・協力し、効果的な運動手法の普及や運動習慣定着を促進するとともに、ウォーキングコースの整備、情報発信等、運動習慣の定着に向けた環境整備を推進する。
			64.4%	62.6%	65.7%	67.5%	66.9%		
	食生活	84.5% (H24年度)	84.5%	84.5%	84.5%	84.5%	84.5%	A	
			87.2%	84.6%	84.6%	84.1%	86.0%		
メタボリックシンドロームが強く疑われる者・予備群の割合	男性	52.7% (H22年度)	46.0%以下	—	—	40.0%以下	—	実績値なし	(現状分析) 基礎となる調査が3年に1回であり、H29年の実績値は把握できないが、H28年の実績値が男女ともにH25年に比べて増加しており、特に男性は増加傾向にある。 (今後の取組) 県民の運動習慣定着に向けた取組や食生活改善等、生活習慣の改善に関する各種の取組を引き続き実施するとともに、働き盛り等ターゲットを絞った取組を推進する。
			40.9%	—	—	49.6%	—		
	女性	14.2% (H22年度)	12.0%以下	—	—	10.0%以下	—	実績値なし	
			14.4%	—	—	15.1%	—		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組		
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値				
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値				
1人1日当たりの食塩摂取量	11.5g (H22年度)	9.0g未満	10.3g以下	—	—	9.0g	—	実績値なし	(現状分析) 基礎となる調査の実施が3年ごとであり、実績値はないが、減塩の重点的な普及啓発を実施し、摂取量は減少傾向にある。		
			10.6g	—	—	10.3g	—		(今後の取組) 減塩や野菜の摂取など健康に配慮したメニューを提供する飲食店等への支援などによる食環境の整備、健康ボランティアや関係団体と連携した健康な食生活に関する普及・啓発等に取り組む。		
公共の場の受動喫煙防止対策実施率	県	本庁舎	84.6% (H24年度)	100%	87.7%	90.8%	93.9%	97.0%	100.0%	A	(現状分析) 施設の構造等から喫煙場所の移動が容易に行えない場合がある。
		県有施設	90.5% (H24年度)		84.6%	91.7%	91.7%	100.0%	100.0%		C
	市町村	本庁舎	68.8% (H24年度)		75.0%	81.2%	87.4%	93.6%	100.0%	C	
		市町村有施設	86.1% (H24年度)		75.3%	75.3%	80.5%	88.3%	90.9%		C
		85.5%	82.1%		82.5%	82.5%	82.5%	84.9%			
自殺者数 【4健康づくり・医療充実PJ】	493人 (H23年)	430人以下 (H29年)	470人以下	460人以下	450人以下	440人以下	430人以下	A	(現状分析) H29実績値は人口動態統計(厚生労働省)の概数だが、前年を下回っており、目標を達成したと考えられます。		
			422人	436人	378人	339人	322人 (概数) (全国13位 ※自殺率、少ない順)		(今後の取組) 各種相談、ゲートキーパーの養成、啓発事業等に加え、日本財団との協働事業「日本財団いのちを支える自殺対策プロジェクト」を推進し、より一層の自殺者数の減少を目指す。		
要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者の割合	運動機能が低下している者	7.2% (H22年度)	6.2%以下	7.0%以下	7.0%以下	6.8%以下	6.6%以下	6.4%以下	実績値なし	(現状分析) 国実施の調査項目がH27年度から変更となったため実績値はないが、65～69歳の要介護・要支援の認定を受けていない者の割合はH28年10月で97.7%、H29年10月で97.8%であり、現状を維持していると想定される。	
		1.2% (H22年度)	0.9%以下	1.1%以下	1.1%以下	1.1%以下	1.0%以下	1.0%以下		実績値なし	(今後の取組) 地域の介護予防事業に参画できる理学療法士・作業療法士等リハビリ専門職の育成などにより介護予防の普及・促進に向けた市町村の取組を支援する。
	口腔機能が低下している者	5.0% (H22年度)	現状以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	実績値なし		
				5.4%	5.5%	—	—	—			
人口10万人当たり医療従事者数	医師	205.0人 (H22年)	230.0人 (H29年)	—	—	219.0	—	226.0	A	(今後の取組) 引き続き、ドクターバンク事業や県内医療機関等との連携により医師確保に取り組む。	
				—	—	216.8 (H26.12.31現在)	—	226.2 (H28.12.31現在) (全国30位)			
	看護師	839.0人 (H22年)	911.4人 (H29年)	—	880.4人	—	901.0人	—	実績値なし	(現状分析) 隔年調査のためH29年の実績値はないが、H28年に既に目標を上回って順調に増加している。	
				—	969.1人	—	1028.5人 (全国24位)	—		(今後の取組) 引き続き、新規養成数の確保、離職防止、再就職支援に取り組む。	
在宅での看取り(死亡)割合 (全国順位)	全国1位 (20.2%) (H22年)	全国上位を維持 (H29年)	全国上位	全国上位	全国上位	全国上位	全国上位	全国上位	実績値なし	(現状分析) H29年実績値は公表されていないが、H28年実績は、全国5位(22.9%)と全国上位を維持している。	
			全国4位 (21.4%)	全国5位 (21.5%)	全国5位 (22.4%)	全国5位 (22.9%)	—	(今後の取組) 引き続き、24時間の在宅医療の提供ができる医療体制を支援する。			
周産期死亡率	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人	A	(今後の取組) 引き続き、周産期死亡率の維持・低下できるよう「長野県周産期医療システム」を適切に運用していく。		
			3.6人	3.1人	3.0人	3.7人	3.6人 (全国21位)				

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値			
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
がん75歳未満年齢調整死亡率	69.4人 (H23年)	60.6人以下 (H29年)	66.4人以下	65.0人以下	63.5人以下	62.0人以下	60.6人以下	実績値なし	(現状分析) 実績値はないが、総じて減少傾向で推移している。(直近のH28年にがんで亡くならない県全国第1位を維持)	
			66.1人	68.3人	62.0人	62.3人 (全国1位)	—		(今後の取組) がん検診の受診啓発や医療提供体制の整備等、総合的ながん対策を実施する。	
6-2いきいきと安心して暮らせる社会づくり										
高齢者福祉施設 の入所定員数 ※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	特別養護老人ホーム	9,886人 (H23年度末)	11,604人 (H29年度末) 11,035人 (平成26年度末)	10,936人	11,035人	11,103人	11,240人	11,604人	B	(現状分析) 介護老人保健施設についてはH28に1施設、H29に1施設廃止となったため、入所定員数が減少した。
			7,920人 (H29年度末) 7,787人 (平成26年度末)	7,751人	7,787人	7,862人	7,891人	7,920人		
	介護老人保健施設	7,764人 (H23年度末)	7,920人 (H29年度末) 7,787人 (平成26年度末)	7,751人	7,787人	7,862人	7,891人	7,920人	C	(今後の取組) 入所希望者が多い特別養護老人ホーム等の需要に対応するため、高齢者プランに基づき施設整備を着実に進める。
				7,707人	7,836人	7,862人	7,841人	7,822人		
地域包括ケア体制整備に取り 組む日常生活圏域数 ※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	—	全日常生活圏域 (155圏域) 全日常生活圏域 (156圏域)	48圏域	77圏域	104圏域	130圏域	155圏域	A	(今後の取組) 引き続き、地域ケア会議の充実を図るための研修の実施や専門職の派遣により、地域包括ケア体制の構築に向けた市町村の取組を支援する。	
			103圏域	125圏域	150圏域	155圏域	155圏域			
障害福祉施設入所者の地域生活への移行数 ※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	—	312人 (H26～29年度 累計) 649人 (H18～26年度累計)	—	61人	132人	214人	312人	C	(現状分析) 地域生活への移行数は増加しているが、H29の実績値は目標を下回っており、計画通りの地域移行が進んでいない。 (今後の取組) 引き続き、障がい者の生活の場、就労・日中活動の場の充実を努めるとともに、各圏域における障がい者の地域生活全体で支える体制づくり(地域生活支援拠点整備)の取組を県自立支援協議会を活用するなどして支援する。	
			—	37人	91人	169人	217人			
障害者就職率 【5雇用・社会参加促進PJ】	48.6% (H23年度)	55.0%	49.9%	51.2%	52.5%	53.8%	55.0%	A	(今後の取組) 企業等における職場実習の取組の拡大や障害者就業・生活センター等就労支援機関の相談支援体制の充実などにより、雇用促進を図っていく。	
			52.6%	55.0%	53.8%	55.6%	57.0% (全国13位)			
介護福祉士登録者数	20,741人 (H23年度末)	31,541人	24,341人	26,141人	27,941人	29,741人	31,541人	A	(今後の取組) 引き続き、入職促進、資質向上、労働環境・処遇改善に取り組む、質・量の両面から福祉・介護人材確保を図る。	
			24,694人	26,962人	28,856人	30,596人	31,624人 (全国14位)			
ボランティア活動リーダー養成 講座修了者数	7,371人 (H19～23年度累計)	7,500人 (H25～29年度累計)	1,500人	3,000人 (H25～26年度累計)	4,500人 (H25～27年度累計)	6,000人 (H25～28年度累計)	7,500人 (H25～29年度累計)	C	(現状分析) 市民団体等と連携し、ボランティア活動の中核的人材養成は進めているが、目標値を下回った。 (今後の取組) 福祉教育の理念に基づき、国も提唱する「地域共生社会づくり」を担う人材を発掘するために、啓発も重要だと考える。引き続き、研修会やフォーラムの開催及び養成講座の充実により活動の中核を担う人材養成の強化を図るとともに、市民団体や災害関係団体とも連携を強化していく。	
			410人	889人	2,106人	3,142人	4,343人			
生活保護受給者のうち自立支援プログラムの適用を受けた者の就労率	29.2% (H23年度)	31.9%	29.7%	30.3%	30.8%	31.4%	31.9%	A	(現状分析) H29年度の実績値は目標を達成したが、就労阻害要因等からH27、28年度と上昇していた就労率を下回った。 (今後の取組) 引き続き、ハローワーク、就労支援員、就労準備支援事業者等の関係機関で連携を密にして、有効な就労支援を実施し、被保護者の自立を助けていく。	
			38.2%	33.8%	41.8%	42.1%	39.1%			
母子家庭等就業・自立支援センター事業登録者の就業率	80.7% (H23年度)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	A	(今後の取組) 引き続き就業・自立支援センターについて周知するとともに、支援員のスキルアップを図り、就業等で悩みを抱えるひとり親家庭へ就業支援を行っていく。	
			80.2%	84.3%	78.2%	81.5%	80.0%			
配偶者暴力相談支援センターの設置市町村数	0市町村 (H23年度)	4市町村	0市町村	1市町村	2市町村	3市町村	4市町村	C	(現状分析) 設置によるメリットの理解不足や組織体制を整えることの困難などを理由に設置が進まない。 (今後の取組) 各市が出席する会議や研修の場、また必要に応じて各市を訪問し、設置の働きかけを行う。	
			0市町村	1市町村	1市町村	1市町村	1市町村			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値			
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
7 教育・子育て										
7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実										
「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合	73.7% (H24年度)	76.0%	74.2%	74.6%	75.1%	75.5%	76.0%	A	(今後の取組) 授業改善推進プロジェクト事業を通して「授業がもっとよくなる3観点」「信州Basic」などを基盤とした授業づくりがすべての学校授業で行われるよう支援する。	
			76.8%	75.0%	75.6%	74.8%	76.0%			
全国学力・学習状況調査【8教育再生PJ】										
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校61.8% (H24年度)	小学校65.0%	62.4%	63.1%	63.7%	64.4%	65.0%	B	(今後の取組) 授業改善推進プロジェクト事業を通して「授業がもっとよくなる3観点」「信州Basic」などを基盤とした授業づくりがすべての学校授業で行われるよう支援する。	
			64.7%	65.3%	62.6%	64.4%	64.5%			
	中学校56.5% (H24年度)	中学校60.0%	57.2%	57.9%	58.6%	59.3%	60.0%	C	(現状分析) 一人ひとりの実態を把握し、それに応じた支援や補充学習を行うなど、指導と評価を一体化した取組が十分にできていないことや、授業において「授業がもっとよくなる3観点」が意識されつつあるものの、形ばかりになってしまい子どもが主体となっていない授業があることなどが原因と考えられます。 (今後の取組) 授業改善推進プロジェクト事業を通して「授業がもっとよくなる3観点」「信州Basic」などを基盤とした授業づくりがすべての学校授業で行われるよう支援する。	
			54.5%	58.1%	55.5%	54.2%	56.8%			
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校58.0% (H24年度)	小学校60.0%	58.4%	58.8%	59.2%	59.6%	60.0%	C	(現状分析) まとまった文章を読んで理解したり、自分の考えをまとめて文章化したりする力が十分についていないことが要因と考えられる。	
			59.7%	59.5%	55.9%	57.1%	54.5%			
	中学校53.8% (H24年度)	中学校56.0%	54.2%	54.7%	55.1%	55.6%	56.0%	C	(今後の取組) 授業改善推進プロジェクト事業を新学習指導要領がめざす「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けて授業改善が進むように支援する。	
			52.3%	54.7%	49.2%	52.2%	52.8%			
学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	国語	63.4% (H21年度)	65.0%	63.7%	64.0%	64.4%	64.7%	65.0%	A	(今後の取組) 授業改善に努めることで、生徒が自分の将来を見据えて、主体的に学習に取り組む意欲を喚起し基礎学力の定着をはかる。
				65.5%	65.9%	66.0%	66.1%	65.1%		
	数学	58.9% (H21年度)	60.0%	59.1%	59.3%	59.6%	59.8%	60.0%	A	
				61.6%	61.7%	62.1%	62.3%	60.2%		
英語	58.0% (H21年度)	60.0%	58.4%	58.8%	59.2%	59.6%	60.0%	A		
			60.9%	61.0%	61.1%	61.2%	62.0%			
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合	80.2% (H24年度)	83.0%	80.7%	81.3%	81.8%	82.4%	83.0%	C	(現状分析) 学校におけるキャリア教育の必要性について理解が進んではいるが、急激な社会の変化と各学校におけるキャリア教育のとらえ方や推進の状況が様々であることが要因と考えられる。 (今後の取組) 自然教育・野外教育や科学教育、キャリア教育を推進し、社会との関わりを感じ、未来を創造する視点を持った人材を育成する。	
			81.2%	80.0%	79.1%	78.6%	78.8%			
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生) 【8教育再生PJ】	52.2% (H24年度)	100.0%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%	A	(今後の取組) 就業体験活動を通して生徒が学校での学びと社会との接続を意識できるようなキャリア教育を推進する。	
			60.4%	71.7%	80.2%	90.1%	100.0%			
英語コミュニケーション能力水準【8教育再生PJ】	英語検定3級レベル(中学生)	19.8% (H23年度)	40.0%	26.0%	29.0%	33.0%	36.0%	40.0%	B	(今後の取組) 英語技能指導力向上研修を通して4技能型アセスメントの検定に対応する力をつける。英語授業改善を進める。
				28.2%	33.2%	33.7%	31.0%	37.0% (全国29位)		
	英語検定準2級レベル(高校生)	30.0% (H23年度)	40.0%	33.0%	35.0%	36.0%	38.0%	40.0%	B	(今後の取組) 英語指導力向上研修を通して生徒に4技能型の検定に対応する力をつけられるように英語授業改善を進める。
				34.4%	35.0%	34.4%	35.5%	38.8% (全国23位)		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値			
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点【8教育再生PJ】	数値	49.1点 (H22年度)	51点台	49.6点	49.9点	50.2点	50.6点	51点	C	(現状分析) 体力合計点は、本調査開始以来の最高得点を記録したものの、全国平均も最高得点を記録するなど伸び率が上がったことから、全国順位は、昨年同様23位で目標を達成できなかった。カテゴリー別でみると男子は小・中学校ともに全国平均を上回り、小学校男子が過去最高得点となった。女子は、小・中学校共に全国平均を下回ったが、ともに過去最高得点となった。
				49.3点	49.5点	50.1点	50.1点	50.4点		
	全国順位	31位 (H22年度)	10位台	29位	27位	25位	22位	10位台	C	
				29位	27位	19位	23位	23位		
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6	91.2% (H24年度)	93.0%	91.5%	91.9%	92.2%	92.6%	93.0%	C	(現状分析) 全国的な傾向として、社会経済情勢の変化に伴い生活習慣が悪化している。(H29全国値：小6 87.0%、中3 82.7%)
				91.1%	90.9%	89.9%	89.7%	89.8% (全国3位)		
	中3	85.1% (H24年度)	87.0%	85.4%	85.8%	86.2%	86.6%	87.0%	C	
				86.4%	86.0%	85.2%	85.7%	86.0% (全国7位)		
学校満足度【8教育再生PJ】	小学校	90.4% (H23年度)	92.0%	90.7%	91.0%	91.3%	91.6%	92.0%	C	(現状分析) 児童生徒の実態を踏まえた、きめ細かな指導や児童生徒がわかる授業を目指した授業改善が進んできているものの、「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合は伸び悩み、目標には至らなかった。
				90.7%	90.7%	90.0%	89.7%	89.4%		
	中学校	85.7% (H23年度)	90.0%	86.5%	87.3%	88.2%	89.1%	90.0%	C	
				86.6%	87.0%	86.6%	89.7%	87.2%		
	高等学校	75.3% (H24年度)	80.0%	76.2%	77.2%	78.1%	79.1%	80.0%	B	
				76.5%	77.3%	78.3%	79.2%	79.5%		
信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校)【8教育再生PJ】	0% (H24年度)	100%	3.0%	30.0%	50.0%	75.0%	100.0%	A	(今後の取組) 信州型コミュニティスクールのこれまでの成果や課題を踏まえ、地域学校協働活動など文部科学省の施策とともに、さらに取組の充実を図る。	
			13.6%	36.5%	67.6%	93.8%	100.0%			
小・中学校での不登校児童生徒在籍率	1.14% (H23年度)	1.08%以下	1.12%以下	1.11%以下	1.10%以下	1.09%以下	1.08%以下	実績値なし	(現状分析) 本人の特性に加えて、家庭的な背景も要因となり、H26年度から、全国状況と同様、上昇傾向にある。	
			1.18%	1.22%	1.26%	1.29%	—			
特別支援学校高等部卒業生の一般就労した生徒数の割合	62.8% (H23年度)	65.0%	63.5%	63.9%	64.3%	64.6%	65.0%	A	(今後の取組) 卒業生の一般就労率が増加するように一般企業で実習する生徒数を増やしていく。	
			58.2%	60.3%	62.1%	77.5%	71.0%			
7-2 子育て先進県の実現										
県の推計値を上回る出生数【7活動人口増加PJ】	—	600人	0人	100人	200人	400人	600人	A	(今後の取組) H29年度末に策定した「子ども・若者支援総合計画」に基づき、様々な主体と連携した官民協働による結婚・子育て支援の充実を図る。また、子どもを生み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立への支援をより積極的に行っていく。	
			156人	269人	640人	752人	631人			
合計特殊出生率	1.50 (H23年)	1.54 (H29年)	1.50	1.50	1.51	1.52	1.54	A		
			1.54	1.54	1.58	1.59	1.56 (全国16位)			
周産期死亡率(再掲)	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人	A	(今後の取組) 引き続き、周産期死亡率の維持・低下できるよう「長野県周産期医療システム」を適切に運用していく。	
			3.6人	3.1人	3.0人	3.7人	3.6人 (全国21位)			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	27,307人 (H23年度)	34,800人 (30,000人)	28,700人	29,025人	33,400人	34,175人	34,800人	A	(今後の取組) 引き続き、地域の実情を踏まえ、施設整備や支援員等の確保を進める。
			28,979人	30,011人	33,466人	35,861人	43,975人		
病児・病後児保育利用可能市町村割合 ※第4次長野県男女共同参画計画の策定(H26.2)に伴い、「病児・病後児保育を実施している市町村数」から指標を変更しました。	63.6% (H23年度)	76.6% (22市町村)	-	-	70.1	74.0	76.6%	A	(今後の取組) 引き続き多くの市町村で取り組みが進むよう支援を行う。
			64.6	67.5	75.3	76.6	81.8		
里親等委託率 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	7.5% (H22年度)	17.2% (12.4%)	9.6%	10.3%	10.7%	13.2%	17.2%	C	(現状分析) 直近3年間で、分子にあたる里親等委託措置児童数は一貫して増加している一方、分母となる施設入所措置児童数がH28年度からH29年度にかけて微増となったことで、目標を達成できなかった。 (今後の取組) 里親推進フォーラムの開催等により里親制度の周知を図るほか、新たに乳児院による包括里親支援事業を実施し、里親と児童のマッチングの検討や家庭訪問等の日常的支援を行う。
			10.7%	10.1%	11.5%	13.2% (全国53位) ※児童相談所設置 都道府県市(69)中の順位	14.7% (暫定値)		
7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり									
公民館での学級・講座参加者数	197,362人 (H24年度)	210,000人	199,890人	202,417人	204,945人	207,472人	210,000人	A	(今後の取組) 生涯学習推進センターを中心に、地域住民の学習意欲の向上のため、市町村の公民館講座を企画運営する公民館主事の資質向上を図るなど公民館活動を支援していく。
			219,846人	207,242人	203,815人	207,769人	210,447人		
文化芸術活動に参加した人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	62.5% (H24年度)	70.0%	64.0%	65.5%	67.0%	68.5%	70.0%	C	(現状分析) H25年度前後は約60%であったが、H29年度前後には約70%とこの5か年で増加傾向にあり、各種文化芸術施策の展開による一定の成果を現れてきている。 (今後の取組) H30年度に策定した「長野県文化芸術振興計画」に基づき、芸術監督団の配置や、信濃美術館の整備推進、県民芸術祭の実施、セゾン・オザフ・松本フェスティバルの開催支援等を通じて文化芸術施策の推進を図る。
			59.9%	62.4%	64.9%	70.1%	68.2%		
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (H19～23年度累計)	維持・向上 (H25～29年度累計)	1,360,400人	2,720,800人 (H25～26年度累計)	4,081,200人 (H25～27年度累計)	5,441,600人 (H25～28年度累計)	6,802,000人 (H25～29年度累計)	C	(現状分析) 2つの文化会館の大規模改修による休館(伊那文化会館:H29年10月～、県民文化会館:H30年1月～)及び信濃美術館の改築に伴う休館(H29年10月～)のため、目標達成に至らなかった。 (今後の取組) 利用者が安全で快適な環境で文化芸術に親しめるよう施設環境の整備を進めるとともに、広報活動の強化や文化芸術の鑑賞の機会を増やす等の利用者数増加の取組を行う。
			1,379,867人	2,693,114人	4,042,537人	5,230,416人	6,245,462人		
国・県指定等文化財の件数	1,175件 (H23年度)	1,300件(1,250件) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,196件	1,210件	1,277件	1,290件	1,300件	A	(今後の取組み) 引き続き、保護すべき文化財の指定を進めるとともに、指定後の現状把握や文化財を活用を推進していく。
			1,198件	1,255件	1,278件	1,295件	1,313件		
運動・スポーツ実施率	48.3% (H24年度)	65.0%	51.6%	54.9%	58.2%	61.6%	65.0%	C	(現状分析) 仕事や家事の多忙化が運動機会の減少につながっている。週1回以上の運動スポーツ実施率は前年度比約1%減となった。 (今後の取組) 2027年に開催予定の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けて機運を高めることで、競技力の向上とともに、県民が「する」「みる」「ささえる」など様々な形でスポーツに参加できる環境整備を推進する。
			51.6%	47.4%	45.1%	49.3%	48.1%		
国民体育大会天皇杯順位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	17位以内	17位以内	16位以内	16位以内	15位以内	C	(現状分析) 国体冬季大会終了時点で、男女総合優勝を果たしたが、本大会では男女総合順位45位となり、天皇杯順位は18位で目標達成に至らなかった。 (今後の取組) 長野県競技力向上対策本部を設置し、2027年の国民体育大会に向けた競技力向上を図るとともに、大会後の持続的な競技スポーツの振興を図る。
			17位	20位	14位	19位	18位		

指 標 名	計画策定時の現状	目 標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
複数の分野に関連する目標(プロジェクトに直接設定)									
一人当たりの県民所得 【1次世代産業創出PJ】 ※「計画策定時の現状」欄上段は県民所得の算出基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()は計画策定時の値	全国第21位 (第13位) (H21年度)	全国第10位 以内	18位	16位	14位	12位	10位	実績値なし	(現状分析) 県民経済計算の遡及改定により、基準値が目標設定時よりも低く算定されたため目標に達しなかったものの、公表されている最新の統計によるとH27年度の値は、2,927千円で基準時に比べ順位を2位伸ばし、全国19位となった。また、一人当たり家計可処分所得(いわゆる家計の手取り収入)では、3年連続増加しており、全国12位となっている。 (今後の取組) 産業の生産性が高い県をめざし、成長が期待される分野への展開支援や、AI・IoTの活用等により、県内産業の高付加価値化、生産性の向上を促進し、稼ぐ力を高めていく。
			24位	24位	19位	—	—		
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	83.9% (H24年度)	維持・向上	83.9%	83.9%	83.9%	83.9%	83.9%	C	(現状分析) 前年度と比較し1.7ポイント下落したが、年代別に見ると、20代の評価が8.9ポイント上がり、全世代で最も高くなったものの、その他の世代では評価が下がり、目標に達しなかった。 (今後の取組) 地域振興局が個性豊かな地域の特色を活かした地域づくりを推進していく。誇りを感じる分野で評価の高かった「豊かな自然環境」「農山村景観」については、生物多様性の保全や里山の維持・再生等を引き続き推進していく。
			84.6%	79.9%	80.6%	83.5%	81.8%		
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合 【5雇用・社会参加促進PJ】	68.6% (H24年度)	75.0%	69.8%	71.1%	72.4%	73.7%	75.0%	C	(現状分析) 発揮できていると思う人の割合が前年度よりも低下し、目標に達しなかった。 職業別に見ると、「商工サービス業」「技能・労務職」で低下幅が大きくなっている。これらの職業は、前年度に比べて人手不足の状況が顕著になっており、仕事の忙しさが予想される。なお、自分の能力をどのような場面で発揮したいと思うかに対して、「仕事」が低下し「市民活動やボランティア活動」及び「自治会、消防団などの地域の活動」が上昇していることから、仕事以外の場面の充実を望んでいる者が増加している状況がうかがえる。 (今後の対応) 「アドバンス認証」やITを活用した新たな働き方の普及による仕事と生活の両立支援や「一人多役」型のライフスタイルが実践できる地域の情報発信等を行っていく。
			70.2%	67.0%	64.5%	70.2%	68.8%		